

# I 調査結果の概要

# 調査結果の概要

## 概況

平成元年の我が国経済は昭和61年11月以降好調を持続し、戦後最長の「いざなぎ景気（昭和40年10月から57か月の上昇）」に迫る勢いをみせた。

これは、

### (1) 輸出の拡大

昭和60年後半から輸出部門は急激な円高に見舞われた。これに伴い輸出数量の伸びは鈍化した。製造業分野において機械化及び省力化が推進され、我が国経済が円高基調に対応できる体制を整えたことにより回復に転じ、輸出数量指数については、昭和63年度5.9%増（対前年度比）。平成元年度2.6%増（同）と拡大傾向を維持した。

### (2) 個人消費の増大

消費税の導入という税制改革があったものの、一方において物品税の廃止に加え所得税減税が実施されたことから、平成元年度の個人消費（実質）は対前年度比3.2%増と堅調な伸びを示した。

### (3) 設備投資の増大

輸出の拡大及び個人消費の増大により製造業分野で活発な設備投資が行なわれ、製造過程への設備投資が平成元年度は対前年度比18.5%増と大幅な伸びを示した。

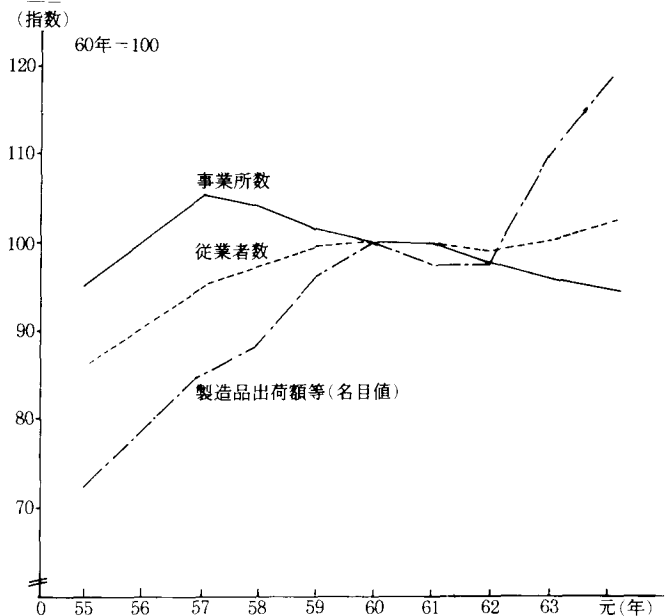
などが主な要因と考えられる。

我が国経済が以上のように順調な拡大を続けるなか本県の鉱工業生産も好調に推移し、平成元年における年平均指数は129.1となり、前年比5.0%上昇した。

このような状況のもとで実施された平成元年工業統計調査からみた本県の概要は次のとおりである。

事業所数は7,829事業所で、前年に比べ118事業所（1.5%）減と7年続いた減少となったものの、従業者数は94,527人で、前年に比べ1,698

第1図 奈良県の工業推移



人（1.8%）増と2年続いて増加した。

また、製造品出荷額等も前年に比べ1,620億円（7.6%）増の2兆2,973億円となった。

さらに、現金給与総額（対前年比7.1%増）、原材料使用額等（対前年比7.0%増）、粗付加価値額（対前年比8.6%増）なども順調な伸びを示した。（付表第1参照）

### 主 要 指 標

項 目		単位	62 年	63 年	元 年	対前年比 元/63(%)
全 事 業 所	事業所数	—	8,053	7,947	7,829	98.5
	従業者数	人	91,033	92,829	94,527	101.8
	製造品出荷額等	万円	190,377,668	213,527,786	229,731,868	107.6
	現金給与総額	万円	25,292,491	27,283,963	29,232,922	107.1
従 業 者 30 人 以 上 の 所	生産額	万円	139,986,184	159,680,702	172,328,277	107.9
	付加価値額	万円	52,691,219	61,889,905	67,618,019	109.3
	在庫投資額	万円	1,136,520	614,969	504,000	82.0
	有形固定資産の 投資総額	万円	4,871,659	5,941,819	8,278,379	139.3

## 1 事業所数

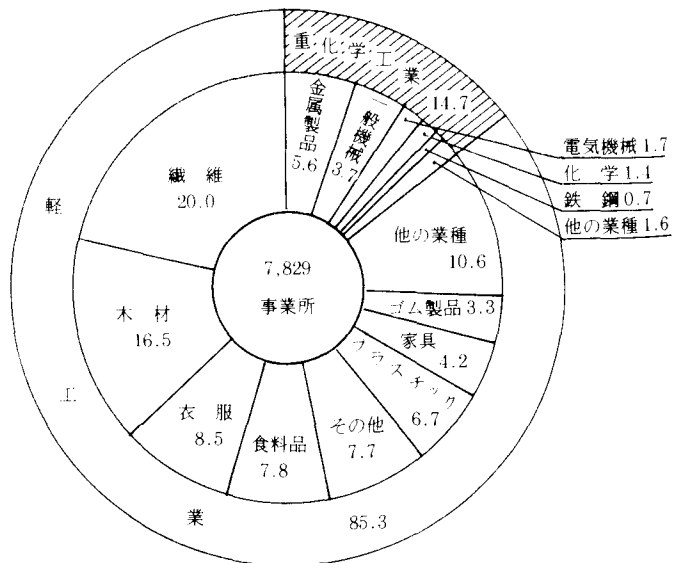
事業所数は7,829事業所で、前年に比べ118事業所（1.5%）減少した。これは従業者数1人～9人規模の小規模事業所の大幅な減少（155事業所）によるものである。反対に、10人以上規模の事業所では37事業所増加している。

第2図 事業所数の構成比 単位：%

### (1) 業種別事業所数

事業所数を業種別にみると

- 1 繊維工業 1,563  
事業所（構成比20.0%）
- 2 木材・木製品 1,289  
“（ “ 16.5%）
- 3 衣服 665  
“（ “ 8.5%）
- 4 食料品 608  
“（ “ 7.8%）
- 5 その他の製造業 603  
“（ “ 7.7%）



(内訳ボタン216、運動競技用具91など)

の順となり、これら5業種で全体の60.5%を占め、また、軽工業が同じく全体の85.3%を占めた。

前年と比べると、電気機械、精密機械、プラスチックなど6業種が増加したが、衣服、木材、繊維工業など14業種が減少した。(第1表参照)

### (2) 従業者規模別事業所数

事業所数を規模別にみると

1	1人～ 3人規模	3,371事業所	(構成比43.1%)	(対前年比 51事業所減)
2	4人～ 9人 "	2,800 "	( " 35.8%)	( " 104 " " )
3	10人～ 19人 "	837 "	( " 10.7%)	( " 32 " 増)
4	20人～ 29人 "	406 "	( " 5.2%)	( " 9 " " )
5	30人～ 199人 "	371 "	( " 4.7%)	( " 7 " 減)
6	200人～ 299人 "	22 "	( " 0.3%)	( " 1 " " )
7	300人以上 "	22 "	( " 0.3%)	( " 4 " 増)

となり、1～9人規模の事業所数が全体の78.9%を占めた。

規模別に前年と比較すると、10人以上の規模の事業所数が37事業所増加したものの、1人～9人規模では155事業所の減少となっており、小規模事業所数の減少が顕著である。(第7表参照)

### (3) 市町村別事業所数

事業所数を市町村別にみると

1	大和高田市	676事業所	(構成比8.6%)
2	橿原市	619 "	( " 7.9%)
3	桜井市	582 "	( " 7.4%)
4	奈良市	529 "	( " 6.8%)
5	御所市	374 "	( " 4.8%)

の順となった。

事業所数が前年に比べ増加したのは、河合町の11事業所(対前年比15.5%増)をはじめ10市町村で、35事業所の増加であった。

一方減少したのは

ア	奈良市	23事業所	(対前年比4.2%減)
イ	香芝町	15 "	( " 4.1% " )
ウ	橿原市	14 "	( " 2.2% " )

など31市町村で、153事業所が減少した。(第27表参照)

## 2 従業者数

従業者数は94,527人で、前年に比べ1,698人（1.8%）増加し2年続いて増加した。

規模別に従業者数をみると、30人～199人規模が最も多く25,654人（構成比27.1%）となっている。

市町村別従業者数では大和郡山市が17,290人で、全体の18.3%を占めている。

### (1) 業種別従業者数

従業者数を業種別にみると

- 1 繊維工業 13,800人（構成比14.6%）
- 2 一般機械 11,307人（ " 12.0%）
- 3 電気機械 10,491人（ " 11.1%）
- 4 食料品 7,302人（ " 7.7%）
- 5 プラスチック 7,181人（ " 7.6%）

の順となり、これら5業種で全体の53.0%を占めた。

業種別従業者数の構成比をみると、軽工業の従業者数が重化学工業を大きく上回り、全体の63.9%を占めている。

重化学工業の従業者数を当該事業所数で除した平均従業者数は29.8人で、同様に軽工業のそれは9.0人であった。

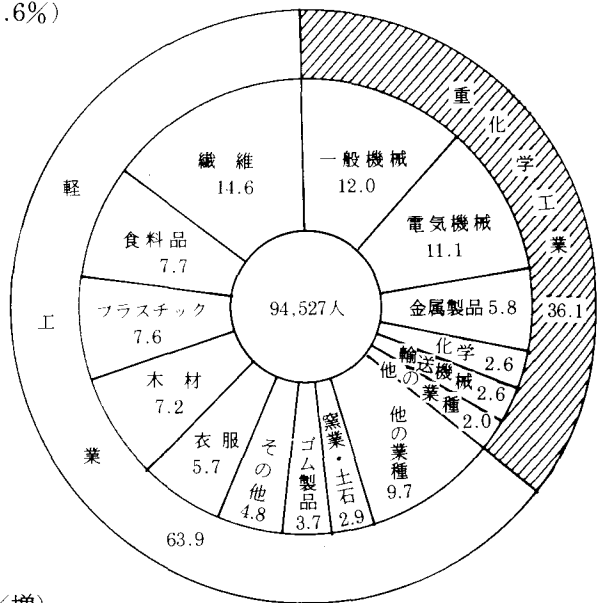
従業者数が前年に比べ増加したのは

- ア 電気機械 512人（対前年比5.1%増）
  - イ 一般機械 403人（ " 3.7%）
  - ウ 出版・印刷 363人（ " 15.0%）
- など11業種で、2,493人の増加であった。

一方、減少したのは

- ア 衣服 208人（対前年比3.7%減）
  - イ 窯業・土石 173人（ " 6.0%）
  - ウ 木材 91人（ " 1.3%）
- など11業種で、795人の減少であった。

第3図 従業者数の構成比 単位：%



## (2) 規模別従業者数

従業者数を規模別にみると

1	1人～ 3人規模	7,455人	(構成比 7.9%)	(対前年比 60人減)
2	4人～ 9人	16,333	( " 17.3%)	( " 588人 "
3	10人～ 19人	11,388	( " 12.0%)	( " 431人増)
4	20人～ 29人	10,173	( " 10.8%)	( " 272人 "
5	30人～ 199人	25,654	( " 27.1%)	( " 9人 "
6	200人～ 299人	5,215	( " 5.5%)	( " 365人減)
7	300人以上	18,309	( " 19.4%)	( " 1,999人増)

となった。

前年と比べると、300人以上規模の事業所における1,999人を最高に合計2,711人増加した。

一方、減少したのは4人～9人規模の事業所における588人をはじめとして、合計1,013人減少した。

## (3) 市町村別従業者数

従業者数を市町村別にみると

1	大和郡山市	17,290人	(構成比18.3%)
2	奈良市	8,571	( " 9.1%)
3	天理市	7,366	( " 7.8%)
4	大和高田市	7,084	( " 7.5%)
5	橿原市	6,920	( " 7.3%)

の順となり、これら5市で全体の50.0%を占めた。

従業者数が前年に比べ増加したのは

ア	天理市	567人	(対前年比8.3%増)	(電気機械、ゴム製品など)
イ	大和郡山市	336	( " 2.0% "	(一般機械、食料品など)
ウ	奈良市	133	( " 1.6% "	(金属製品、出版・印刷など)

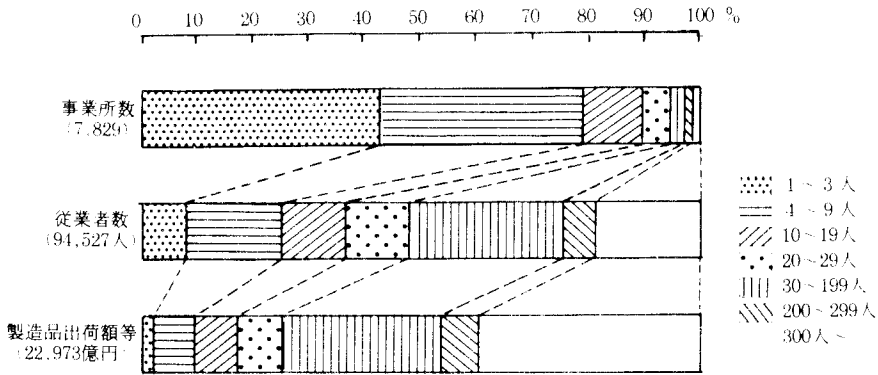
など29市町村で、2,019人増加した。

一方、減少したのは

ア	榛原町	55人	(対前年比7.9%減)	(繊維工業、窯業・土石など)
イ	桜井市	34	( " 0.7% "	(電気機械、木材など)
ウ	御杖村	34	( " 8.6% "	(衣服など)

など17市町村で321人減少した。

第4図 従業者規模別構成比（平成元年）



### 3 製造品出荷額等

製造品出荷額等は2兆2,973億円で、前年に比べ1,620億円（7.6%）増加し順調な伸びを示したが、前年の増加率（12.2%）には及ばなかった。

#### (1) 業種別製造品出荷額等

製造品出荷額等を業種別にみると

- 1 一般機械 4,627億円（構成比20.1%）
- 2 電気機械 3,690 “（ “ 16.1%）
- 3 繊維工業 2,037 “（ “ 8.9%）
- 4 食 料 品 1,701 “（ “ 7.4%）
- 5 金 属 製 品 1,570 “（ “ 6.8%）

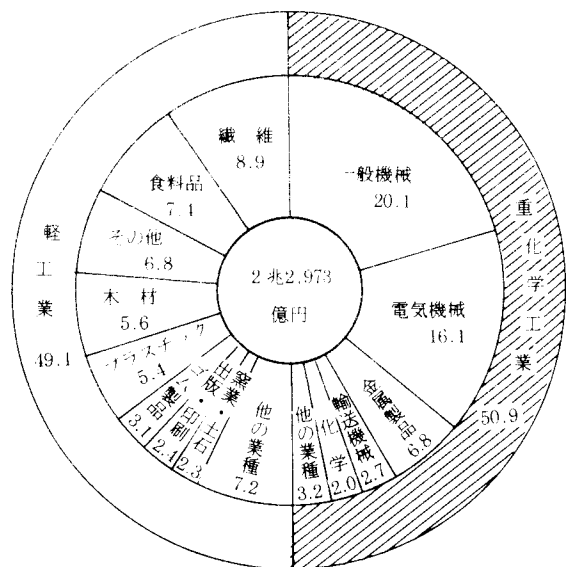
第5図 製造品出荷額等の構成比 単位：%

の順となり、これら5業種で全体の59.3%を占めた。

事業所数及び従業者数については軽工業が重化学工業を大きく上回っているが、製造品出荷額等の構成比をみると、軽工業が49.1%、重化学工業が50.9%と大差のない状態である。

前年に比べ増加した業種は

- ア 金 属 製 品 303億円増加（対前年比23.9%増）
- イ 電 気 機 械 303億円増加



(対前年比 8.9%増)

ウ 一般機械 223億円増加 (対前年比 5.1%増)

エ その他の製造業 188 " " ( " 13.7% " )

など16業種であった。

一方、減少した業種は

ア 木材 66億円減少 (対前年比4.9%減)

イ 窯業・土石 39 " " ( " 7.0% " )

ウ 衣服 27 " " ( " 5.1% " )

など6業種であった。(第3表参照)

(2) 従業者規模別製造品出荷額等

製造品出荷額等を従業者規模別にみると

1	1人～ 3人規模	486億円 (構成比 2.1%)	(対前年比 28億円増)
2	4人～ 9人 "	1,755 " ( " 7.6%)	( " 57 " " )
3	10人～ 19人 "	1,719 " ( " 7.5%)	( " 119 " " )
4	20人～ 29人 "	1,831 " ( " 8.0%)	( " 141 " " )
5	30人～ 199人 "	6,549 " ( " 28.5%)	( " 146 " " )
6	200人～ 299人 "	1,451 " ( " 6.3%)	( " 201 " 減)
7	300人以上 "	9,182 " ( " 40.0%)	( " 1,331 " 増)

となり、300人以上規模及び30人～199人規模で全体の68.5%を占めた。

従業者1人当りの製造品出荷額等を規模別にみれば、300人以上規模が5,015万円で最も高く、以下規模が小さくなるにしたがい低くなるという傾向がみられる。(第9表参照)

製造品出荷額等の推移

規 模	製造品出荷額等 (万円)					従業者1人当りの製造品出荷額等 (万円)				
	60年	61年	62年	63年	元年	60年	61年	62年	63年	元年
合 計	194,631,965	189,761,590	190,377,668	213,527,786	229,731,868	2,107	2,061	2,091	2,300	2,430
1～3人	4,686,667	4,726,810	4,486,185	4,577,174	4,862,004	581	584	578	609	652
4～9人	16,983,387	16,736,842	16,661,655	16,984,021	17,546,534	987	974	978	1,004	1,074
10～19人	14,935,452	14,751,409	15,141,982	15,998,066	17,187,816	1,338	1,375	1,388	1,460	1,509
20～29人	15,003,306	15,455,230	15,238,182	16,902,792	18,311,237	1,617	1,599	1,561	1,707	1,800
30～199人	53,639,336	55,638,852	58,489,681	64,034,442	65,491,549	2,171	2,240	2,353	2,497	2,553
200～299人	14,210,612	14,023,847	12,863,276	16,519,067	14,514,583	2,893	2,619	2,801	2,960	2,783
300人以上	75,173,205	68,428,600	67,496,707	78,512,224	91,818,145	4,416	4,219	4,191	4,814	5,015



(3) 市町村別製造品出荷額等

製造品出荷額等を市町村別にみると

- 1 大和郡山市 7,621億円（構成比33.2%）
- 2 奈良市 2,493 "（ " 10.9%）
- 3 天理市 2,165 "（ " 9.4%）
- 4 橿原市 1,350 "（ " 5.9%）
- 5 大和高田市 1,106 "（ " 4.8%）

の順となり、これら5市で全体の64.2%を占めた。

出荷額等が前年に比べ増加したのは

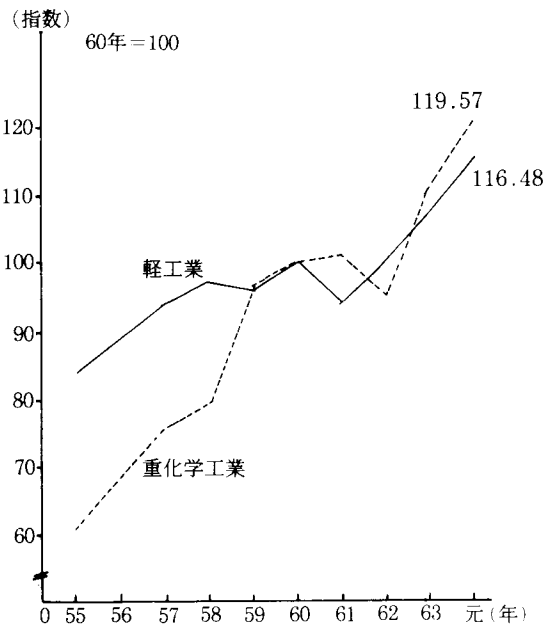
- ア 天理市 395億円増加（対前年比22.3%増）
- イ 大和郡山市 337 " "（ " 4.6%"）
- ウ 奈良市 224 " "（ " 9.9%"）
- エ 大和高田市 112 " "（ " 11.3%"）
- オ 生駒市 67 " "（ " 16.7%"）

などであり、減少したのは

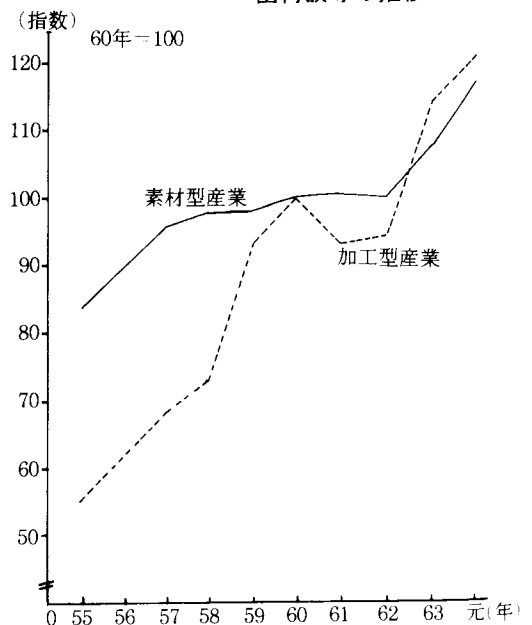
- ア 橿原市 11億円減少（対前年比 0.8%減）
- イ 下市町 8 " "（ " 7.6%"）
- ウ 上北山村 4 " "（ " 49.8%"）

など7市町村であった。（第27表参照）

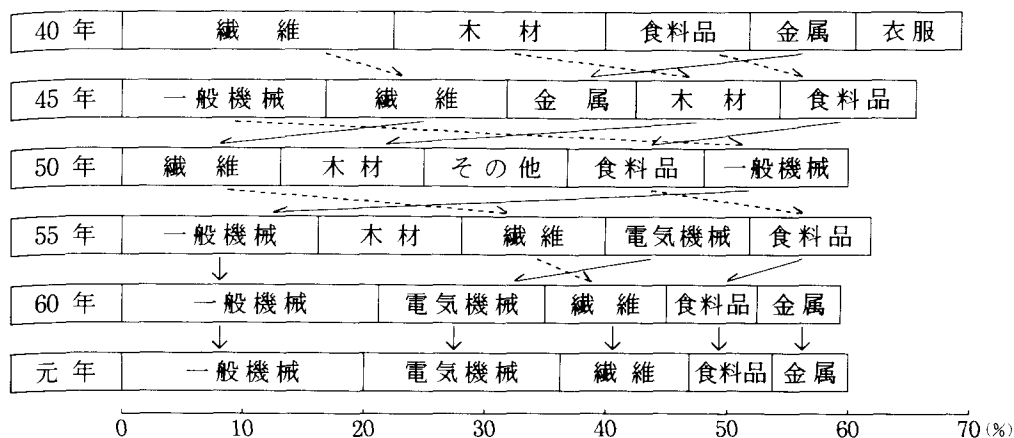
第6図 部門別出荷額等の推移



第7図 加工型産業及び素材型産業の出荷額等の推移



第8図 出荷額上位5業種の変遷



#### 4 現金給与総額

従業者総数94,527人から個人事業主及び無給家族従事者11,134人を減じた常用労働者83,393人に対し支払われた現金給与総額は2,923億円で、前年に比べ195億円（7.1%）増加した。

現金給与総額を常用労働者で除した1人当りの給与額は年間350万円で、前年に比べ14.3万円（4.3%）増加した。

業種別に1人当りの年間給与額の上位5業種をみると

- 1 石油・石炭 589.9万円（対前年比10.1%増）
- 2 鉄 鋼 428.8 "（ " 1.9%"）
- 3 一般機械 427.7 "（ " 4.2%"）
- 4 窯業・土石 422.7 "（ " 5.8%"）
- 5 非鉄金属 416.7 "（ " 14.4%"）

の順となった。

従業者規模別に1人当りの年間給与額をみれば、300人以上規模が468.7万円で最も高く、以下規模が小さくなるにしたがい低くなるという傾向がみられる。（第17表・18表参照）

現金給与総額の推移

年	現金給与総額		常用労働者1人当りの給与額		現金給与率	労働分配率
	億円	前年比 %	万円	前年比 %		
昭和59年	2,274	104.9	289	101.8	12.2	31.8
60	2,456	108.0	307	106.5	12.7	31.3
61	2,525	102.8	316	102.9	13.4	33.9
62	2,529	100.2	319	100.8	13.3	33.2
63	2,728	107.9	336	105.2	12.8	31.8
平成元年	2,923	107.1	350	104.3	12.8	27.3

## 5 原材料使用額等

原材料使用額等は1兆3,006億円で、前年に比べ847億円（7.0%）増加した。

これを重化学工業、軽工業別にみると、重化学工業が347億円増加（対前年比5.4%増）、軽工業が499億円増加（同8.7%増）となった。

また、従業者30人以上規模の事業所についての過去3年間の推移は下表のとおりであるが、原材料使用額等（総額）が増加しているのに対し、原材料率（総平均）が昭和62年—58.9、同63年—58.1、平成元年—57.6と漸次減少傾向を示したのは生産工程における効率の向上を機械等により行ったこと、及び製造品については高品質化を図ったことなどによると考えられる。（第14表・16表参照）

産業別原材料使用額等及び原材料率の推移（従業者30人以上）

産業分類	原材料使用額等 億円			原材料率 %		
	62年	63年	元年	62年	63年	元年
合計	8,207	9,203	9,876	58.9	58.1	57.6
食料品	649	661	689	51.9	50.9	50.5
飲料・飼料	X	X	X	X	X	X
繊維	606	610	640	58.6	59.7	59.3
衣服	82	117	107	46.9	54.9	58.9
木材	201	211	78	74.6	82.3	59.1
家具・装備品	49	55	88	66.0	57.7	55.7
パルプ・紙	135	176	253	70.6	59.5	73.8
出版・印刷	134	96	182	41.9	35.9	43.2
化学	164	164	170	53.7	55.1	55.4
石油・石炭	X	X	X	X	X	X
プラスチック	345	344	435	58.7	41.0	61.1
ゴム製品	193	211	253	51.4	54.8	45.6
なめし革	64	54	60	55.9	47.1	48.9
窯業・土石	135	171	121	51.4	42.7	49.7
鉄鋼	219	234	146	79.6	79.1	49.0
非鉄金属	48	68	70	39.5	48.2	49.0
金属製品	404	477	740	51.7	44.0	60.7
一般機械	681	2,788	2,860	66.4	66.1	65.5
電気機械	3,145	1,787	1,800	X	X	50.5
輸送機械	374	319	359	65.0	38.8	64.2
精密機械	X	X	X	X	X	X
その他	536	588	772	56.0	44.2	61.1

## 6 生産額（従業者規模30人以上）

従業者規模30以上の事業所の生産額は1兆7,233億円と順調に伸びており、前年に比べ1,265億円（7.9%）増加した。

業種別に生産額をみると

- 1 一般機械 4,370億円（構成比25.4%）
- 2 電気機械 3,584 "（ " 20.8%）
- 3 食料品 1,376 "（ " 8.0%）
- 4 その他の製造業 1,277 "（ " 7.4%）
- 5 金属製品 1,229 "（ " 7.1%）

の順となり、これら5業種で68.7%を占めた。

前年に比べ増加した主な業種は

- ア 金属製品 314億円増加（対前年比34.3%増）
- イ 出版・印刷 156 " "（ " 58.2% "）
- ウ 家具・装備品 65 " "（ " 67.9% "）

などであり、減少した主な業種は

- ア 木材 124億円減少（対前年比48.3%減）
- イ 窯業・土石 72 " "（ " 22.8% "）
- ウ 衣服 31 " "（ " 14.4% "）

などであった。（第6表参照）

## 7 付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）

従業者30人以上規模の事業所の付加価値額は6,762億円で、前年に比べ573億円（9.3%）増加した。

1事業所当りの付加価値額は1億3,663万円で、前年に比べ2,855万円（26.4%）増加した。

また、従業者1人当りの付加価値額は1,132万円で、前年に比べ207万円（22.4%）増加した。（第5表・10表参照）

産業別付加価値額（従業者30人以上）（単位：億円）

産業分類	元年	63年
合計	6,762	6,189
食料品	631	596
飲料・飼料	X	X
繊維	413	388
衣服	72	94
木材	50	40
家具・装備品	69	40
パルプ・紙	83	113
出版・印刷	226	165
化学	127	125
石油・石炭	X	X
プラスチック	246	258
ゴム製品	290	269
なめし革	58	51
窯業・土石	112	136
鉄	149	57
非鉄金属	68	68
鉄鋼	456	X
一般機械	1,403	1,331
電気機械	1,623	X
輸送機械	165	220
精密機械	X	X
その他	471	481

## 8 有形固定資産投資総額（従業者規模30人以上）

有形固定資産投資総額は828億円で、前年に比べ234億円（39.4%）増加し、前年の増加率18.5%をさらに大きく上回った。

これは景気が好況を呈し、個人消費が堅調に推移していることに伴い、生産設備の不足感や好収益を背景とした民間設備投資が増大していることによるものといえる。

業種別に前年と比較すると、増加したのは **第9図 有形固定資産の投資総額及び在庫投資額の推移**

ア 一般機械 61億円増加

（対前年比 56.6%増）

イ 電気機械 43 " "

（ " 32.7% "）

ウ 出版・印刷 32 " "

（ " 266.6% "）

などであり、一方減少したのは

ア ゴム製品 9億円減少

（対前年比36.1%減）

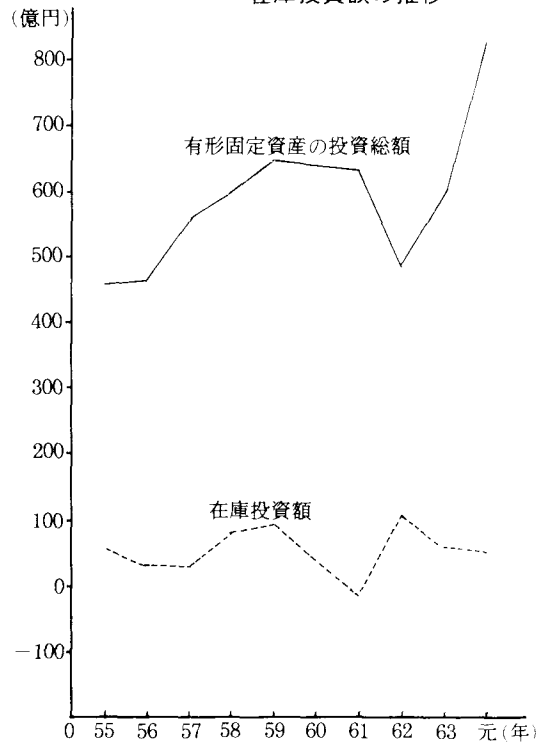
イ 鉄 鋼 6 " "

（ " 68.2% "）

ウ 家具・装備品 2 " "

（ " 59.3% "）

などであった。（第4表・20表参照）



## 9 地域別の状況

県内を大きく3地域（大和平野地域、大和高原地域、五條・吉野地域）に分けてみると、次のとおりである。

### (1) 事業所数については

大和平野地域 5,986事業所（対前年比1.6%減）

大和高原 " 586 "（ " 1.2% "）

五條・吉野 " 1,257 "（ " 1.3% "）

となり、各地域において減少している。構成比をみると大和平野地域が76.5%を占めた。

### (2) 従業者数については

大和平野地域 82,845人（対前年比2.1%増）

大和高原 " 4,024 "（ " 0.4% "）

五條・吉野 " 7,658 "（ " 0.2% "）

となり、各地域において増加したが、構成比をみると大和平野地域が87.6%を占めた。

(3) 製造品出荷額等については

大和平野地域 2兆1,403億円

(対前年比7.9%増)

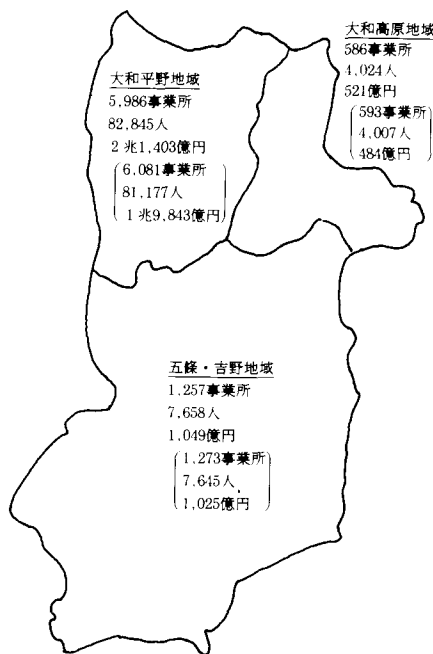
大和高原 " 521 "

( " 7.6% ")

五條・吉野 " 1,049 "

( " 2.3% ")

第10図 地域別事業所数、従業者数、出荷額等



( ) 内は昭和63年数値

となり、大和平野地域及び大和高原地域において順調な伸びを示したものの、五條・吉野地域の出荷額等が前年と比較して微増となったのは、当地域の主要産業である木材・木製品製造業の出荷額が減少したことによると考えられる。

また、構成比をみると大和平野地域が93.1%を占め、本県の生産活動において大きなウエイトを占めていることが窺えるが、

五條・吉野地域における産業の振興及び恒久的な生産活動を確保するうえで今後「テクノパークなら」での事業所の稼働が待たれる。

地 域	地 域 の 範 囲
大和平野地域	奈良市・大和高田市・大和郡山市・天理市・橿原市・桜井市・御所市・生駒市・平群町・三郷町・斑鳩町・安堵町・川西町・三宅町・田原本町・高取町・明日香村・新庄町・当麻町・香芝町・上牧町・王寺町・広陵町・河合町
大和高原地域	月ヶ瀬村・都祁村・山添村・大宇陀町・菟田野町・榛原町・室生村・曾爾村・御杖村
五條・吉野地域	五條市・吉野町・大淀町・下市町・黒滝村・西吉野村・天川村・野迫川村・大塔村・十津川村・下北山村・上北山村・川上村・東吉野村

付表1 累年比較表

項目 年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			現金給与総額			原材料使用額等			粗付加価値額		
	実数	指数 60年=100	増加率 (%)	実数 (人)	指数 60年=100	増加率 (%)	実数 (万円)	指数 60年=100	増加率 (%)	実数 (万円)	指数 60年=100	増加率 (%)	実数 (万円)	指数 60年=100	増加率 (%)	実数 (万円)	指数 60年=100	増加率 (%)
49	7,520	91.0	△2.3	78,006	84.5	△2.3	78,471,483	40.3	20.0	9,600,436	39.1	24.9	48,652,663	43.9	21.4	29,338,184	35.5	16.8
50	7,809	94.5	3.8	77,769	84.2	△0.3	80,093,962	41.2	2.1	10,676,734	43.5	11.2	48,103,158	43.4	△1.1	31,477,473	38.1	7.3
51	7,791	94.3	△0.2	76,780	83.1	△1.3	92,891,777	47.7	16.0	11,858,404	48.3	11.1	56,352,506	50.8	17.1	35,951,098	43.5	14.2
52	7,778	94.1	△0.2	75,536	81.8	△1.6	101,124,752	52.0	8.9	12,867,244	52.4	8.5	61,370,617	55.4	8.9	39,066,027	47.3	8.7
53	7,986	96.7	2.7	77,600	84.0	2.7	111,009,743	57.0	9.8	14,144,810	57.6	9.9	66,317,063	59.8	8.1	43,864,571	53.1	12.3
54	7,916	95.8	△0.9	77,995	84.4	0.5	121,516,249	62.4	9.5	15,093,463	61.5	6.7	73,116,159	66.0	10.3	47,553,924	57.6	8.4
55	7,857	95.1	△0.7	79,492	86.0	1.9	140,997,619	72.4	16.0	16,566,392	67.5	9.8	85,709,429	77.3	17.2	54,188,087	65.9	14.6
56	4,322	-	-	75,070	-	-	148,930,932	-	-	18,056,454	-	-	88,951,150	-	-	59,115,981	-	-
57	8,695	105.2	-	87,715	94.9	-	165,505,726	85.0	-	19,998,439	81.4	-	97,609,180	88.1	-	66,784,371	80.8	-
58	8,575	103.8	△1.4	89,523	96.9	2.1	172,047,401	88.4	4.0	21,670,045	88.2	8.4	102,442,333	92.4	5.0	68,437,592	82.8	2.5
59	8,376	101.4	△2.3	91,467	99.0	2.2	186,947,078	96.1	8.7	22,735,705	92.6	4.9	111,393,587	100.5	8.7	74,610,475	90.3	9.0
60	8,262	100.0	△1.4	92,358	100.0	1.0	194,631,965	100.0	4.1	24,559,236	100.0	8.0	110,828,396	100.0	△0.5	82,626,843	100.0	10.7
61	8,236	99.7	△0.3	92,091	99.7	△0.3	189,761,590	97.5	△2.5	25,251,611	102.8	2.8	109,216,528	98.5	△0.5	79,755,273	96.5	△3.5
62	8,053	97.5	△2.2	91,033	98.6	△1.1	190,377,668	97.8	0.3	25,292,491	103.0	6.2	109,973,023	99.2	0.7	79,593,203	96.3	△0.2
63	7,917	96.2	△1.3	92,829	100.5	2.0	213,527,786	109.7	12.2	27,283,963	111.1	7.9	121,588,513	109.7	10.6	90,573,633	109.6	13.8
元	7,829	94.8	△1.5	94,527	102.3	1.8	229,731,868	118.0	7.6	29,232,922	119.0	7.1	130,056,005	117.3	7.0	98,328,850	119.0	8.6

\*54年は、調査未了以上の調査である。

付表2 (従業者30人以上)

(単位：万円)

産 業 分 類	製造品出荷額等	生 産 額	付 加 価 値 額	有形固定資産 の 投 資 総 額	在 庫 投 資 額	有形固定資産 年 末 現 在 高
合 計	171,824,277	172,328,277	67,618,019	8,278,379	504,000	37,029,786
12 食 料 品	13,732,975	13,758,206	6,311,023	906,958	25,231	3,971,663
13 飲 料 ・ 飼 料	X	X	X	X	X	X
14 織 維	10,860,772	10,857,263	4,130,510	463,857	△ 3,509	2,275,979
15 衣 服	1,823,483	1,831,523	721,240	45,642	8,040	285,705
16 木 材	1,279,491	1,327,481	504,904	94,307	47,990	817,421
17 家具・装備品	1,609,779	1,611,560	688,854	10,540	1,781	169,038
18 パルプ・紙	3,435,594	3,446,991	825,819	103,536	11,397	530,405
19 出版・印刷	4,212,158	4,250,213	2,260,216	436,830	38,055	935,813
20 化 学	3,054,465	3,098,462	1,270,171	172,065	43,997	864,181
21 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
22 プラスチック	7,163,032	7,156,461	2,458,802	680,340	△ 6,571	2,347,516
23 ゴム製品	5,609,599	5,629,085	2,903,204	154,974	19,486	814,297
24 なめし革	1,219,284	1,230,089	580,845	45,938	10,805	263,463
25 窯業・土石	2,428,821	2,447,717	1,122,917	203,868	18,896	807,306
26 鉄 鋼	3,004,795	3,004,671	1,494,831	29,340	△ 124	377,975
27 非鉄金属	1,426,687	1,433,535	683,342	124,706	6,848	383,388
28 金属製品	11,817,621	12,288,725	4,562,095	454,549	471,104	4,974,525
29 一般機械	43,762,515	43,703,094	14,027,161	1,682,767	△ 59,421	5,881,848
30 電気機械	35,856,567	35,840,623	16,226,632	1,758,400	△ 15,944	7,666,960
31 輸送機械	5,607,427	5,596,221	1,648,760	485,140	△ 11,206	2,148,946
32 精密機械	X	X	X	X	X	X
34 そ の 他	12,869,960	12,771,505	4,709,004	410,589	△ 98,455	1,436,543



付表3 (従業者30人以上)

産 業 分 類	付加価値率 (%)	原 材 料 率 (%)	労 働 分 配 率 (%)	資 本 装 備 額 (万円)	現 金 給 与 率 (%)	製 造 品 在 庫 率 (%)	従業者1人当りの 付加価値額(万円)
合 計	39.5	57.6	28.5	752.9	11.3	4.0	1,375.0
12 食 料 品	46.3	50.5	23.3	991.9	10.8	2.8	1,576.2
13 飲 料 ・ 飼 料	X	X	X	X	X	X	X
14 織 維	38.3	59.3	39.5	439.8	15.1	7.3	798.3
15 衣 服	39.6	58.9	45.5	212.8	18.0	8.3	537.4
16 木 材	38.2	59.1	38.7	1,271.2	14.8	2.1	785.2
17 家 具 ・ 装 備 品	43.5	55.7	29.2	287.9	12.7	3.1	1,173.5
18 パ ル プ ・ 紙	24.1	73.8	34.4	656.4	8.3	3.1	1,022.1
19 出 版 ・ 印 刷	53.6	43.2	27.4	600.2	14.7	3.1	1,449.8
20 化 学	41.3	55.4	38.8	659.1	16.0	5.2	968.9
21 石 油 ・ 石 炭	X	X	X	X	X	X	X
22 プ ラ ス チ ッ ク	34.5	61.1	45.0	727.4	15.5	5.5	761.9
23 ゴ ム 製 品	52.2	45.6	30.3	370.8	15.8	4.8	1,322.0
24 な め し 革	47.6	48.9	38.9	386.3	18.5	5.8	851.7
25 窯 業 ・ 土 石	46.2	49.7	48.6	666.0	22.5	4.4	926.5
26 鉄 鋼	50.2	49.0	9.0	1,251.5	4.5	4.5	4,949.8
27 非 鉄 金 属	47.8	49.0	32.8	747.3	15.7	3.0	1,332.1
28 金 属 製 品	37.4	60.7	27.5	1,795.2	10.3	5.4	1,646.4
29 一 般 機 械	32.1	65.5	29.5	619.8	9.5	4.3	1,478.3
30 電 気 機 械	45.5	50.5	23.0	828.5	10.5	2.9	1,753.5
31 輸 送 機 械	29.5	64.2	53.7	1,015.0	15.9	1.5	778.8
32 精 密 機 械	X	X	X	X	X	X	X
34 そ の 他	37.3	61.1	17.0	842.0	6.3	2.4	2,760.3